

[論 文]

## 「読書の自由」の成立過程

—1953 年ウェストチェスター会議を中心に—

こみなみ り え  
小南 理恵

(筑波大学大学院)

### 抄録

本研究の目的は 1953 年にアメリカ図書館協会とアメリカ出版会議が共同で発表した声明「読書の自由」の成立過程を明らかにすることである。「読書の自由」成立に際して開催されたウェストチェスター会議に着目し、ワーキングペーパー、議事録、また完成した 1953 年版「読書の自由」声明の三つの文書を中心に声明成立までの流れを解明する。

ウェストチェスター会議には、図書館員、出版関係者、研究者らが出席し、多様な立場から議論を交わした。ウェストチェスター会議は図書館員と出版者にとっての理念的課題を共有し、「読書の自由」声明を作成するための調整を試みる場であった。

### 1. はじめに

#### 1.1. 研究背景

1950 年代のアメリカ図書館界は共産主義に対する過激な弾圧の動きであるいわゆるマッカーシズムを背景に、多くの検閲に晒されてきた。マッカーシズムとは、「赤狩り」と呼ばれる 1940 年代後半から 1950 年代前半にかけてソ連との冷戦を背景に起こった共産主義に対する過激な弾圧の動きの一端を指す<sup>1)</sup>。1947 年にトルーマン政権下で始まったトルーマン・ドクトリン（封じ込め政策）以降、思想・言論に対する規制の動きが高まっていた。連邦職員をはじめとした公務員に対する忠誠審査の実施、1950 年のローゼンバーグ事件、1945 年に常設された下院非米活動委員会（The House Committee on Un-American Activities: 通称 HUAC）によるハリウッド関係者への尋問などが赤狩りの例として挙げられる<sup>2)</sup>。

1947年にウィスコンシン州の共和党上院議員として当選したジョセフ・レイモンド・マッカーシー（Joseph Raymond McCarthy）が、1950年2月に演説の中で「国務省には共産主義が蔓延っている」と発言したことが大きな波紋を呼び、赤狩りが全米で顕在化した。1953年にマッカーシーが上院政府機能審査小委員会（the Subcommittee on Investigations of the Senate Committee on Government Operations）の委員長に任命されると、赤狩りは一気に加速し、多くの人物が共産主義者ないしは破壊活動家であるとの疑いを掛けられ尋問を受けた。また、当初は連邦議会を中心として起こった共産主義への弾圧は、州やその他の地方公共団体においても同様の委員会が設置されることで全米へと波及していった<sup>3)</sup>。同時に、アメリカ在郷軍人会（American Legion）<sup>4)</sup>やアメリカ革命の娘たち（Daughters of the American Revolution: DAR）<sup>5)</sup>といった愛国主義団体や民間の保守的な私設グループによって、学校や図書館などの図書に対する攻撃が行われた。

こうした動きを受けて、多くの図書館資料が著者の政治的な立場や本文中の一部の文言を理由に、除籍、除架を求められた。1951年には共産主義に関わる資料や破壊的とされる資料に対しラベルの貼付や資料の隔離を求める動きを受けて、アメリカ図書館協会（American Library Association: ALA）は「ラベリング声明」（Statement on Labeling）を採択している。「ラベリング声明」は、6か条の提言から成り、特定の図書館資料に対しラベルの貼付や隔離を行うことは、読者に先入観を持たせ、検閲につながるとし、知的自由の原則に反すると主張している。ラベリング声明は1971年に「図書館の権利宣言」（Library Bill of Rights）解説文として組み込まれている<sup>6)</sup>。

この時期の図書館資料に対する検閲の例としては、1948年にニューヨーク市の公立学校の図書館を中心に起こった雑誌 *Nation* 事件が挙げられる。この事件では、市の教育委員会が同誌に掲載された論文の内容を理由に、市内の全公立学校での同誌の利用を禁止したことを受けて、前議会図書館長であり詩人であったアーチボルド・マクリーシュ（Archibald MacLeish）を中心に作家や出版者なども加えて検閲反対特別委員会が設置された<sup>7)</sup>。さらには図書館資料だけにとどまらず、図書館員が政治的立場や政治活動への関与を理由とし職を追われたケースも存在する。1950年にオクラホマ州バートルズヴィル公立図書館で起こった

ルース・W. ブラウン (Ruth W. Brown) 事件は、図書館員自身の知的自由が侵害された例として知られている<sup>8)</sup>。

1939年にアメリカ図書館協会が採択した「図書館の権利宣言」以降、アメリカにおいて図書館が知的自由を支持するという基本的方針は様々な文書において繰り返し確認されてきた。とりわけ、「図書館の権利宣言」、「読書の自由」(Freedom to Read)、「倫理綱領」(Code for Ethics)、「図書館：アメリカの価値」(Libraries: An American Value)の四つはアメリカ図書館協会の知的自由に関する基本方針を示した中核文書として位置づけられている<sup>9)</sup>。

「読書の自由」は1953年にアメリカ図書館協会とアメリカ出版会議(American Book Publishers Council: ABPC)が合同で発表した声明である。1953年5月2日から3日に開催されたウェストチェスター会議(Westchester Conference)における議論を中心として成立したこの声明は「読書の自由は、アメリカの民主主義に欠かせない」<sup>10)</sup>という一文から始まり、前文、七つの提言と解説文、後文で構成されている。同声明は「図書館の権利宣言」が示す知的自由の理念を基に、民主主義社会において自由な読書が果たす役割と価値を論じており、現在も出版関係者や教育関係者を中心に、表現の自由を支持する八つの団体が声明を承認している。アメリカ図書館協会の知的自由に関する基本方針の中で「読書の自由」のみが唯一、アメリカ出版会議との共同採択であり、現在も図書館外の団体から採択・承認されている点は特筆すべきである<sup>11)</sup>。また、アメリカでは図書館の蔵書構築の指針として、「図書館の権利宣言」とともに「読書の自由」が採用されることも少なくない。

## 1.2. 「読書の自由」

「読書の自由」成立のきっかけとなったのは、1953年2月にシカゴで開催されたALA冬期大会である。この会議で知的自由委員会委員長ウィリアム・S. ディックス(William S. Dix)が検閲問題に対する議論が必要であると述べ、小規模な非公式会議の開催が決定した。表1では「読書の自由」成立の流れを示す。

表1 「読書の自由」成立の流れ

年月日	事 項
1953年2月3日～7日	1953年ALA冬期大会
5月2日～3日	ウェストチェスター会議
	複数回の検討委員会
6月18日	アメリカ出版会議理事会「読書の自由」採択
6月20日～21日	第2回知的自由会議
6月21日～27日	第72回ALA年次大会
6月25日	ALA評議会「読書の自由」採択

ALA 冬期大会決定を受けて、アメリカ図書館協会とアメリカ出版会議の共催により5月2日から3日の2日間に渡って、ニューヨーク州ライ(Rye)のウェストチェスター・カントリー・クラブで「読書の自由」に関する会議が行われた。図書館界・出版界における図書への検閲について出席者らによる議論が交わされた後、検討委員会の設置が決定し、会議出席者のうち5名による声明本文の細かな検討が行われた。ウェストチェスター会議から約1ヶ月半後の6月18日にアメリカ出版会議理事会により声明が採択された後、6月20日と21日の2日間に渡ってカリフォルニアのウィットティア(Whittier)大学にてALA 知的自由委員会による第2回知的自由会議が開催されている<sup>12)</sup>。さらに6月21日からはロサンゼルスにて第72回ALA年次大会が開催されており<sup>13)</sup>、会期中の6月25日にALA評議会は「読書の自由」声明を採択している。これ以降、複数のメディアが「読書の自由」声明について報じるとともに、ALAによりパンフレット「読書の自由」の配布が行われた<sup>14)</sup>。

「読書の自由」が成立した背景については、ALA 知的自由部(Office for Intellectual Freedom)が発行する『図書館の原則』(*Intellectual Freedom Manual*)にその概要が記されている<sup>15)</sup>。また、ルイズ・S. ロビンス(Louise S. Robbins)は「読書の自由」と同時に発表された「海外図書館に関する声明」(Overseas Libraries Statement)に着目し、マッカーシズムによる国務省海外図書館への検閲に対する抵抗が「読書の自由」成立の背景にあったことを指摘している<sup>16)</sup>。第二次世界大戦中に情報政策を担った戦時情報局(Office for War Information: OWI)の流

れを継ぎ、冷戦下のアメリカで対外広報戦略を担った国務省国際情報局 (International Information Administration: IIA) が有する海外図書館の蔵書がマッカーシーの標的となり、図書館蔵書の除架や廃棄を求める命令が多数出された。この海外図書館への検閲に対する抵抗として、「読書の自由」と同時に発表されたのが「海外図書館に関する声明」であった。ロビンズは、海外図書館への検閲から「読書の自由」成立へと繋がる動きを詳細に検討している。

日本の図書館界において「読書の自由」が紹介された例として、最も早い時期のものとしては、1953年9月の『図書館雑誌』<sup>17)</sup> が挙げられる。執筆者は東京大学附属図書館の男沢淳で、「マッカーシー旋風」をどうする：アメリカ版「図書館の中立性」と題した3ページほどの記事の中で、「読書の自由」に触れている。記事の内容は、マッカーシズムによる海外図書館に対する検閲を報じたもので、1953年7月11日までの *Publishers' Weekly* の内容に基づくと述べられている。これに加えて「図書館の自由に関する宣言」採択に伴って起った中立性論争との関連から、男沢の感想が記されている。

男沢はこの記事の中で、1953年7月18日付の『図書新聞』で「読書の自由」の部分訳が掲載されていることを紹介している。『図書新聞』<sup>18)</sup> の同号は一面でマッカーシーによる赤狩りの動きを報じている。「わいせつ書の取締 戦前の特高とそっくり」という小見出しとともにギャッシングス委員会 (Gathings Committee) による報告書<sup>19)</sup> について触れたのちに、「焚書」に対する抵抗として「読書の自由」が紹介されている。また、部分訳の後には、執筆者のS・Yによるごく短い解釈が添えられている。

また、翌月1953年10月の『図書館雑誌』<sup>20)</sup> には、男沢による「読書の自由」の全訳が掲載されている。「読書の自由を守るために」という主題が付けられ、同時期に検討されていた図書館憲章の委員会案とユネスコ「民衆教育の生きた力」と並ぶ形で掲載されている。図書館憲章の委員会案は、現在の「図書館の自由に関する宣言」の草案であり、「民衆教育の生きた力」は1949年版ユネスコ公共図書館宣言の全訳である<sup>21)</sup>。

日本において知的自由の文脈から「読書の自由」について言及した代表的な文献としては、塩見昇『知的自由と図書館』<sup>22)</sup>、川崎良孝『図書館の自由とは何か』<sup>23)</sup> などが挙げられる。また福井佑介は、「図書館の権利宣言」とともに「読書の自由」が日本の「図書館の自由に関する宣

言」に与えた影響を考察している<sup>24)</sup>。福井は「図書館の自由に関する宣言」の採択に伴って起こった中立性論争について述べる中で、男沢の記事についても紹介し、「読書の自由」や「図書館の権利宣言」に示される原則が「図書館の自由に関する宣言」の副文に反映されていると指摘している<sup>25)</sup>。

このように、「図書館の自由に関する宣言」に対して「読書の自由」が与えた影響は少なくないといえる。しかしながら『図書館の原則』やロビンズの研究では、「読書の自由」はアメリカ図書館界が支える知的自由の発展における転機のひとつとして位置づけられており、「読書の自由」そのものの成立を細かに検討した研究は見られない。

### 1.3. 研究目的

本研究では「読書の自由」成立の起点となった、1953年ウェストチェスター会議に着目して「読書の自由」の成立過程を明らかにする。具体的にはワーキングペーパー、議事録、また完成した1953年版「読書の自由」声明の三つの文書を中心に声明成立までの流れを解明する。

「読書の自由」に先立ち1951年に発表された「ラベリング声明」には「共産主義」(communism)「破壊的」(subversive)といった文言が盛り込まれている<sup>26)</sup>。一方、「読書の自由」においてはこれらの語は出現しない。また他のALAの知的自由に関する文書とは異なり、アメリカ出版会議との共同採択であることから、声明作成にあたってはアメリカ出版会議のメンバーを中心とした出版界の意見も反映されていると考えられる。「読書の自由」声明の成立に際してどのような議論を行われたのかを詳細に検討することで、議論を通じて論点がどのように取捨選択されていったかを明らかにする。

以下に本稿の構成を示す。2章ではウェストチェスター会議のため作成されたワーキングペーパーの内容を分析することで、会議開催の目的や想定されていた論点を明らかにした。3章ではウェストチェスター会議の議事録を分析した。議事録に含まれた会議出席者リストを中心に出席者の実態を把握するとともに、議事録の内容から実際の議論の展開を明らかにした。4章では、「読書の自由」声明の流れに沿いながら、ワーキングペーパーにおいて提示されていた論点がウェストチェスター会議の出席者らの議論を受けてどのように「読書の自由」声明へと集約され

たのかを示した。5章では結論として、ウェストチェスター会議における図書館員と出版者の間で共通する論点と、認識の異なる論点が存在したことを示した。

#### 1.4. 研究方法

本研究では文献調査を行った。ウェストチェスター会議の実態を明らかにする上で、一次史料としてワーキングペーパーと議事録を参照した。図書館界の動向については *ALA Bulletin* や *Library Journal* 等の図書館関係雑誌、出版界については、主要な出版業界誌である *Publishers Weekly* や関連文献を中心に検討した。図書館・出版以外の関係者の動向やその他の社会的・政治的背景については *New York Times* や関連文献を主に参照した。

### 2. ウェストチェスター会議ワーキングペーパー

「読書の自由」の成立に際しては、1953年5月2日から3日の2日間に渡って図書館界と出版界を中心とした非公式の議論の場が持たれた。会場名からウェストチェスター会議と呼ばれるこの会議では、図書館関係者、出版関係者に加えて「公益の代表者」として研究者、法律家、その他の専門家など約30名が集められ、「読書の自由」に関する議論が交わされた<sup>27)</sup>。

ウェストチェスター会議の開催にあたっては、事前にワーキングペーパーが作成されている<sup>28)</sup>。ワーキングペーパーは各出席者に送付されており、その流れに沿う形で議論が進められた。ワーキングペーパーの本文は、「目的」「前提」「最近の圧力」「論点」の4章構成になっている。本節ではワーキングペーパーの章立てに沿って、文書を参照しながら内容の分析を行う。

#### 2.1. ウェストチェスター会議の目的

「目的」では、ウェストチェスター会議開催における以下の四つの目的が掲げられている<sup>29)</sup>。

1. アメリカ人が持つ、自らが選んだものを読む自由を保持する際の出版者と図書館員の権利と責任を明らかにする。
2. 読書の自由を制限しようとする最近の動向の展開について分析する。



3. 容認されうる表現と容認されない表現の境界はどこに引かれるべきであり、誰がその線引きを行うのかを検討する。

4. この領域における市民の関心を確かめ、もしこの会議で合意が得られれば、読書の自由を主張する手段について検討する。

第1の目的では、すべてのアメリカ国民が自由な読書をする権利を持つという前提が提示されている。ここでは、その権利を維持し続けるために行動することは出版者と図書館員に共通する権利であり、また責任でもあると述べている。さらに、その出版者と図書館員の権利および責任の範囲を明らかにすることを目指している。

第2の目的は、「読書の自由を制限しようとする動き」について述べている。「読書の自由を制限しようとする動き」の広がりを受けて、その実態を分析することを目指している。ここで示されている「読書の自由を制限しようとする動き」は、赤狩りに伴う図書館、書店、学校などでの図書への批判の増加を示唆している。

第3の目的は、「容認されうる表現と容認されない表現」について述べている。苦情や規制の対象となる表現とそうでない表現を判断する基準がどのように決められ、誰がその判断をするべきかを問いかけている。

第4の目的は、「読書の自由を主張する手段」について述べている。まず「この領域」、つまり読書の自由の問題に対し、市民がどのような関心を持っているのかを確かめることが必要であると述べている。さらに、「この会議」つまりウェストチェスター会議の場で「読書の自由を主張する手段」について一定の合意を得ることが目指されている。

## 2.2. ウェストチェスター会議の前提

「前提」では、議論の上で共有されるべき以下の五つの前提が示されている。以下ではワーキングペーパーを引用し、項目ごとにその内容を分析する<sup>30)</sup>。

1. 合衆国憲法修正第一条と州憲法の同様の条項は、図書をその保護下に含んでおり、国のあらゆる行政区分に対しその保護が義務付けられている。
2. 自由なコミュニケーションは創造的な文化と自由な社会を維持するために不可欠である。
3. 順応を志向する現在の圧力は、探究と表現の範囲および多様性



を制限する危険のあらわれである。

4. 図書にかかわる全ての人は特にこのような侵害に注意すべきである。なぜならすべてのコミュニケーション・メディアの中でも図書はあらゆる事実やアイデア、人間の経験を自由に表現することに優れたものであるからである。
5. 出版と流通の自由は読書の自由を守るために維持されるべきであり、これが有効であればこそ、読者は様々なものが提供される中から自由に選ぶことが可能になる。

第1の前提は、アメリカ合衆国憲法修正第一条に明記されている「表現の自由」について述べている。修正第一条および各州の憲法の条項で示されている「表現の自由」の理念は、その自由が保障される対象として図書を含んでいることを確認している。また、アメリカ合衆国内のどの行政区分においても、この表現の自由の保障は適応されると述べている。さらに、第2の前提では、創造的な文化と自由な社会は重要であるという観点から、この二つが維持されるためには、自由な情報流通が行われる必要があると述べている。

第3の前提では、まず、アメリカ社会において「順応」(conformity)<sup>31) 32)</sup>を求める圧力が増していることを指摘している。その上で、この圧力が探究と表現の幅広さや多様性を制限することにつながると述べ、その危険性を訴えている。第2の前提と同様に、第3の前提も「読書の自由」声明の前文の中に同じ意味を示す文が存在し、「順応を求める圧力は、探究と表現の範囲や多様性を限定する危険があると信じる」と述べられている<sup>33)</sup>。

第4の前提では、第1の前提から第3の前提を踏まえて、読書に関わる人々に対し、表現の自由の侵害に注意すべきであると警告している。その理由として、様々なコミュニケーション・メディアの中でも、図書は事実、思想、人類の経験などを多岐に渡り自由に表現することにおいて、卓越した力を持っているからであると述べている。

第5の前提では、出版の自由、流通の自由と読書の自由について言及している。出版の自由と流通の自由が、読書の自由を守るためには必要であり、維持されなければならないと述べている。さらに、この読書の自由が効力を発揮するためには、様々な資料が提供され、その中から読者が自由に選び取ることができなければならないとしている。第5の前

提も、「読書の自由」声明前文の中に同様の意図を示した文言が存在する。声明前文の中では、「各自の読書の自由を保持するために、出版と流通の自由を油断なく守らなくてはならない」こと、そして「読者が多種多様な図書から自由に選択することを可能にすること」によって読書の自由が実質化されると述べられている<sup>34)</sup>。

### 2.3. ウェストチェスター会議における現状の分析

「最近の圧力」は同時期の読書の自由を制限する動きについて言及した章であり、「不忠誠と破壊」(disloyalty and subversion) および「猥褻とポルノグラフィ」(obscenity and pornography) の2つの視点から、理論的な分析が行われている<sup>35)</sup>。以下ではその内容をまとめる。

「不忠誠と破壊」、つまり共産主義に対する圧力については、まずアメリカ国内における順応主義の広がり指摘され、さらに、テレビ、ラジオ、映画、雑誌、新聞といったマスメディアが、圧力の高まりに影響を与えていると述べられている。マスメディアは基本的に視聴者が好まない情報は提供しないため、そうした情報に晒され続けることで、人々は文化的に凡庸な存在になっているとの分析が行われている。このように、圧力の要因を視聴者にも求める一方で、社会の均一化は政治的・社会的圧力の結果であるとも述べられている。共産主義の脅威に対する恐れが表現の自由への圧力へとつながった要因として、その思想を広めることも国家転覆であると考えている方向に、世論が変化したからであると指摘されている。

「猥褻とポルノグラフィ」の視点からは、政治や思想だけではなく、性道徳(sexual morality)の領域における圧力の増加が指摘されている。性表現に対する圧力は共産主義に対する圧力より少ないとする一方で、高い文学的価値を持つ作品にも検閲が行われてきたという歴史や、映画、ラジオ、テレビに対する規制が文化的創造性を空洞化させること、さらに、道徳的圧力と政治的圧力の根源は同じであり、相互に強化される関係にあると述べられている。また、具体例として連邦職員への忠誠審査<sup>36)</sup>とギャシングス委員会による報告書に触れ、道徳的検閲を行う際の仕組みが政治的検閲にも適応されているとして、その危険性を訴えている。

さらに、共産主義に対する圧力と性表現に対する圧力の違いとして、性表現に対する圧力は共産主義に対する圧力のような法的手段によるも

のではなく、民間の団体や個人によるキャンペーンのような形で現れると述べられている。具体例として、こうしたキャンペーンでは雑誌やコミック、安価なペーパーバックが子供に悪影響を与えるという主張が行われていると指摘され、読書と行動の関連については科学的根拠が存在しないとする反論が展開されている。

このように、教育、映画、放送、新聞、書籍出版、そして図書館といった、あらゆる情報流通の手段に対し、政治的・道徳的圧力がかけられていることが改めて指摘されている。さらに、一部の強硬派の動きが世論に影響を与えることの危険性が強調され、それによって表現の幅が狭められることのないよう注意するべきであると述べられている。そして読者が受けとる表現が制限されることを防ぐために、出版者と図書館員は圧力に抵抗するだけでなく、自らの使命を明確にする課題を有している、とまとめられている。

## 2.4. ウェストチェスター会議の論点

論点は目的や前提と同様に構造化された文章である。分量は約4ページに渡る。五つの大きな議題「出版者と図書館員の圧力」、「図書館員特有の問題」、「破壊と不忠誠」、「猥褻とポルノグラフィー」、「私的行動と公共政策」が用意され、その下に各議題に関する詳細な論点が列挙されている。以下では、ワーキングペーパーから本文を引用し、議題に沿ってその内容をまとめる<sup>37)</sup>。

### 2.4.1. 出版者と図書館員の役割

「出版者と図書館員の役割」は以下の四つの論点に分けられている。

1. 思想の流通における出版者と図書館員の役割とは何か。出版者と図書館員は責任ある案内人であるべきか、ただ人々の好みのものを供するだけなのか。
2. 出版者と図書館員は他のメディアにおいても順応を助長する大衆の圧力を考慮し、コミュニケーションの多様性を確実なものにするため、明確な手段を講じるべきなのか。不人気な見解や順応していない(non-conforming)表現が流通するように特別な責任を持つべきか。
3. 出版者と図書館員は市民の読む権利を有効なものにすることに、どの程度貢献すべきだろうか。一般市民は法で明確に禁じられて

いるもの以外はなんでも読む権利を持つのだろうか。図書館や出版者のリストから除外されるべき図書が存在するのであれば、その除外の基準とは何なのか。

4. 出版者と図書館員は著者の個人的・政治的背景を無視して、図書をその内容のみによって判断すべきだろうか。この問いに対する回答と同じことが政府の海外情報政策で使用される図書の選択においても言えるだろうか。例えば、ハワード・ファスト (Howard Fast)<sup>38)</sup> やダシール・ハメット (Dashiell Hammett)<sup>39)</sup> のような共産主義者に親和的な著者が、非政治的な図書を出版することや、その図書を図書館が購入することは妨げられるのだろうか。

第1の論点は出版者と図書館員の役割について、「責任ある案内役」か「ただ人々の好みのものを供するだけなのか」という問題提起を試みている。また第2の論点は、多様な情報流通の実現のために出版者や図書館員が果たすべき責任を論じている。

第3の論点は市民の読む権利の実質化と法の問題について述べられている。さらに第4の論点では、選書の基準について述べられている。著者の経歴や政治的立場が図書を選ぶ際に考慮されるべきかどうか、また「政府の海外情報政策で使用される図書の選択」についても論じられている。これらの共産主義に親和的な著者を名指しており、たとえ政治的内容を含まない場合でも、彼らの著作は禁じられるべきかと問いかけている

## 2.4.2. 図書館員特有の問題

「図書館員特有の問題」は、五つの論点から構成されている。

1. 図書館はどこまで市民の「探り出す権利」の支持者たりえるのか。
2. 上記の問いを実践するのであれば、図書館は予算の許す限り市民の求める図書を所蔵しなければならないのだろうか。悪趣味なもの、事実に照らして不正確なもの、偏見の強いものであっても、市民が求めるのであれば所蔵しなければならないのだろうか。
3. 市民のかなりの割合が反対したのであれば、少数意見が率直に表明されたものだとしても、その図書は図書館の書架から取り除かれなければならないのだろうか。
4. 図書館は異なるイデオロギーを支持する資料を貸し出すべきだ

ろうか。図書館の役割には、共産主義の立場に立った意見を読者が入手できるようにしておくことも含まれるだろうか。共産主義者であることを公言している人物による資料と、共産主義に親和的な表現の間に線引きがされるべきだろうか。「破壊的」な資料に図書館が「ラベリング」をするべきだろうか。もしそうなら、ラベルを貼るための基準は何だろうか。

5. 公共図書館は中立的役割を担うのだろうか。公共図書館の選書は特定の思想の振興を志向するべきだろうか。公共図書館の役割とは教育者か、それともただの保存庫なのだろうか。公共図書館の教育的役割は、大学の教室で行われるような、思考を刺激することや事実情報の提供だけに留まるのだろうか。

第1の論点では、図書館員特有の問題として、市民が「探り出す権利」(right to find out)を行使することをどこまで手助けすべきかと問いかけている。さらに第2の論点では、第1の論点の具体例として、市民の要求に基づく資料選択の可否について論じている。図書館員は利用者の要求であれば、「悪趣味なもの、事実に照らして不正確なもの、強い偏見を持ったもの」であっても、図書館に所蔵するべきなのかと問いかけている。

第3の論点では、多数の市民の要望を理由に書架から図書を取り除くことについて問いを投げかけている。「出版者と図書館員の役割」の第2の論点では、少数派の意見の流通を保証することについて論じられたが、ここでは少数意見の流通について図書館員による実践の側面から言及されている。

第4の論点では、第3の論点で論じられた少数意見を含んだ図書の例として、異なる価値観に立った図書の取り扱いについて述べられている。異なる価値観の例として、共産主義の立場から書かれた図書を利用者が入手できる可能性を保証すべきかどうかを問いかけている。さらに、明らかに共産主義の立場から書かれた図書と、共産主義に親和的な立場の図書を区別する必要性について疑問を投げかけ、ラベリングを行うことへの疑念を呈している。

第5の論点では、図書館の蔵書の中立性が図書館の中立性につながるという立場から公共図書館の中立性について論じられている。公共図書館はあくまで事実情報の提供という中立的な役割を果たすことに努めるべきか、それとも積極的に教育的役割を担うべきかを問いかけている。

### 2.4.3. 破壊と不忠誠

ワーキングペーパーでは読書に自由を制限しようとする動きについて「破壊と不忠誠」および「猥褻とポルノグラフィ」に分けて取り扱っている。「破壊と不忠誠」については以下の三つの論点が表示されている。

1. 国を転覆させるような図書というのは存在するだろうか？すなわち、民主主義社会において、社会が蝕まれるという恐怖から、差し止められるべき図書というのは存在するのだろうか。もしそうなら、一般的な意見に対し異議を唱えることと欺瞞行為の線引きはどこに敷かれるのだろうか。だれが線引きをするのだろうか。議論の自由によって小麦をもみ殻から取り出すという、伝統的理論はもはや有効ではないのだろうか。
2. 出版者や図書館員は、その立場において破壊的になり得るだろうか（他の一般市民も成し得る行為であるが、「一般市民と比較して」という意味である）。国家の安全保障の課題は出版社や図書館で働く職員の忠誠に影響されるものなのだろうか。そこには合理的な公共の利益があるのだろうか。それは、専門家ではない人々の意見や出版者と図書館員との連携に基づいたものなのだろうか。
3. 出版者は社員の政治的関心や経歴に注意を払ったり、責任を負ったりすべきか（専門的職務に就く社員が一般的ではない思想を持っており、一方でそのことが組織全体の方針と大きく対立しないと仮定した場合である）。図書館員については、税金によって運営されているという組織の性質を考慮するならば、民間企業の社員とは異なる事例として扱うべきか？

第1の論点では、いわゆる破壊的（subversive）な図書というものが存在しうるかどうかを問いかけている。ここでは、破壊的、国家転覆的な図書、つまり共産主義に関する図書が流通することで、民主主義社会が蝕まれるという恐れを理由にその図書を禁じることはできるのかを論じようとしている。図書の内容について線引きをしようとする場合、誰がどのように行うのかと問いかけている。民主主義社会における建設的な異議申し立ての意見なのか、それとも実際に国家転覆を図っているのかは区別がつけられないとして、一般的な意見に対する異議の表明を抑圧することの危険性は、声明の前文でも訴えられている。第5段落の中で、



「不安な変化と恐怖感が浸透している時代」において、「異論の表現自体が恐怖の対象」となり「異論の表現を抑圧する」動きが出現する、と述べられている<sup>40)</sup>。

第2の論点では、出版者や図書館員の知的自由について述べられている。まず、出版者や図書館員とは「破壊的」になりうる存在なのか、出版者や図書館員の忠誠は国の安全保障に関わるのかと疑問を投げかけている。

第3の論点では、第2の論点を踏まえて、特に出版者の表現の自由について述べられている。一般的ではない思想を持っていたとしても、それが組織の方針に反しないものであり、業務上影響が無いと仮定した場合、社員の経歴や政治的立場を追及することに疑問を投げかけている。さらに、民間企業である出版社と行政によって運営される図書館という組織の運営形態の違いから、出版者と図書館員が置かれている状況の違いについて述べられている。

#### 2.4.4. 猥褻とポルノグラフィー

性表現を含む資料について、読書の自由を制限する動向に関して以下のような論点が示された。

1. 「猥褻とポルノグラフィー」と「悪趣味なものと有害な表現」をどのように区別できるだろうか。
2. 分別と道徳に対する出版者と図書館員の義務とは何か。出版者と図書館員は、現代の法の保護下にあるが、あるグループにとって不快な図書を拒絶する義務を負うのだろうか。出版者と図書館員は法を順守すること、社会的規範に従うことをどのように切り分けるべきだろうか。
3. 道徳を守るための法体系が定められるべきだろうか。業界内の自主規制として適用できるものは他にあるだろうか。例えば、品位という社会的規範が守られるために、望ましい編集・広報上の基準が作成されるべきだろうか。それはどのようなもので、だれがそれを決定すべきだろうか。ラジオ、テレビや映像などの他のメディアにおける自主規制や規定などの先例は指針になるだろうか。それともただの警告となるに過ぎないだろうか。また、自主規制を設けることが自由競争にどのような影響を与えるだろうか。



4. 図書の入手しやすさに基づくダブルスタンダードは存在するべきだろうか。例えば、書店で3.5ドルで売られる図書は好ましく、ニューススタンドで25セントで売られる図書は好ましくないのだろうか。
5. 読書と行動の間に何か関係はあるのだろうか。例えば、犯罪と欲望に関する図書を読むことは、若年もしくは成年の読者の犯罪性や欲望の強さと関係あるのだろうか。これらの関係についての科学研究は奨励されるべきだろうか。青年にとってそうした作品を読むことが好ましくないと仮定すると、彼らが読むものを管理することの責任はどこにあるのだろうか。青年がそうした図書を読むことは有害であるという理由から、成人が図書へアクセスする権利も奪われなければならないのだろうか。
6. 現代の法規範はこの領域において十分なものだろうか。(付録第二部を参照)<sup>41)</sup>

第1の論点では、猥褻とポルノグラフィーの線引きについて述べられている。法的に有害だと認められる表現と悪趣味ではあるが有害とは認められていない表現をどのように区別するのかを問いかけている。

第2の論点では、「分別と道徳」における出版者と図書館員の義務について述べられている。出版者と図書館員は、法的に問題があるとは認められていないが、特定のグループにとって不快であるとされる図書を流通させないようにすべきかと問いかけている。さらに、法的な基準と道徳的基準をどのように区別できるだろうかと問いかけている。

第3の論点では、自主規制のための基準の設定可能性について論じられている。業界内で自主規制を敷くべきか、そのための基準を設置すべきか、さらに、編集や広報に関して何らかの基準が設けられるべきかどうかを問いかけている。また、ラジオやテレビなどの他のメディアにおける基準の設置を参考にすべきかどうかを問いかけている。さらに、自主規制を敷くことが出版業界の自由競争の原理にどのような影響を与えるのか検討するよう呼びかけている。

第4の論点では、図書の内容ではなく流通形態に着目した圧力に対する疑問が投げかけられている。書店で販売される図書が圧力の対象とならず、ニューススタンドで販売される安価なペーパーバックが有害であ

ると問題視される状況をダブルスタンダードであると指摘している。

第5の論点では、読書が人の行動に与える影響について論じられている。例えば犯罪描写がある図書の読書と読者の犯罪性の関係について問いかけている。また、読書と人の行動に関する研究が不足しているという認識のもと、その関係を明らかにする研究が行われるべきであると提案している。さらに、犯罪描写や性描写のある図書を読むことが青少年にとって有害であると仮定した場合、青少年の読書内容を管理する責任はだれが負うべきなのかと問いかけている。また、青少年にとって上記の図書を読むことが有害であるという場合、それを理由に成人がそれらの資料にアクセスすることも禁じられるのかと問いかけている。第6の論点では、第5の論点に加えて、猥褻とポルノグラフィの領域における法整備が十分であるかどうかを問いかけている。

#### 2.4.5. 私的行動と公共政策

「私的行動と公共政策」では、これまで示された論点について民間レベルでの活動と公的な方針について論じられている。

1. 実際のところ、出版者は出版物の基準を向上させたり変化させるために何かできるだろうか。例えば、市民の求める適切な基準とはどのようなものだろうか。
2. 図書館、出版者、流通業者に対して持ち込まれる、警察や団体による法の枠外の圧力はどの程度深刻だろうか。このような圧力は書店に影響を与える可能性があるだろうか。また図書館員や出版者に直接的に影響を与えているのだろうか。
3. 法の統治下にある社会において、法の枠外の圧力運動はどのように位置づけられるだろうか。少数派の団体が、多数派に彼らの正統性を押し付けた場合、どのような問題が起こるだろうか。合衆国における現在の法的な手続きやコミュニティでの慣習法は読書の自由を守るのに十分だろうか。この領域において法の適正手続きの順守が確実なものになるために何ができるだろうか。
4. 法の枠外での圧力運動が不適切であると判断された場合、圧力に対するコミュニティの抵抗運動をどのように展開させることができるだろうか。地域の検閲の動きは、歴史的視点からどのように捉えられるだろうか。

5. 図書館員と出版者に専門職としての責任があるとするれば、読書の自由を守るためにどのように準備し、圧力をかける必要があるだろうか。
6. 図書館員と出版者以外のメディアの関係者に専門職としての責務があるとするれば、読書の自由を守ることにについて、その責務を共有する必要があるだろうか。彼らは、図書館員や出版者と同様に検閲の動きに対して責任を負う可能性はあるだろうか。

第1の論点では、出版物の質に関する出版者の責任が論じられている。出版物の質の基準を向上させるために、出版社はどのようなことができるかを問いかけている。また、市民が出版物の質に求める基準とはどのようなものかを問いかけている。

第2の論点では、図書館、出版者、流通業者に対する圧力の状況について論じている。警察や市民団体による圧力はどの程度深刻なのか、またどの程度の影響を与えているのかを問いかけている。

第3の論点では、出版者や図書館に対する圧力運動の法的位置づけについて論じている。少数派のグループの価値観が、多数派に押し付けられた場合、どのような問題が起こるかを問いかけている。また、現在の合衆国憲法やそれに基づく手続き、州などにおける法制度は読書の自由を守ることでできる内容かどうかを問いかけている。さらに、読書の自由に関する問題において、法的手続きが遵守されるためには何ができるのかを問いかけている。

第4の論点では、出版者や図書館に対する圧力運動に対する地域コミュニティの抵抗をどのように支援すべきかが論じられている。これらの圧力運動は、実際にはその地域で起こっている問題である。そのため、法の枠外の圧力運動が不適切であると判断されるのであれば、その地域で抵抗運動が行われる必要がある。第4の論点では、地域での抵抗運動の発展をどのように支援できるかが論じられている。

第5の論点では、再び専門職としての出版者と図書館員の責任について論じられている。読書の自由を守るために、出版者と図書館員はどのようなことができるかを問いかけている。

第6の論点では、第5の論点で述べた専門職としての出版者と図書館員の責任を共有することについて述べられている。読書の自由を守るために、図書館員・出版者以外のメディアの関係者と責任を共有すべきか

どうかを問いかけている。また同様の検閲による攻撃について、他のメディアの関係者も責任を負う立場になりうるかどうかを問いかけている。

### 3. ウェストチェスター会議議事録

ウェストチェスター会議は当初から非公開での開催が予定されていたため、公式議事録および報告書は作成されていない<sup>42)</sup>。しかし、出席者に向けて作成された内部資料として、議事録の概要（Summary of Proceedings）が存在する<sup>43)</sup>。本稿ではこの文書を議事録として扱う。明確な章立てはないものの、土曜日午後、土曜日夜、日曜日午前の三つのパートに分けられており、各セッションの議論の内容についてまとめられている。

#### 3.1. ウェストチェスター会議の出席者

議事録の1ページ目は、会議出席者のリストで、議長ルーサー・H. エヴァンズ（Luther H. Evans）を含めた31名の氏名、所属と役職、および出席日程が記されている。アメリカ出版会議事務長のボルテの名はリストには含まれていないものの、議事録の末尾に彼の名が記されている。バーナード・ベレルソン（Bernard Berelson）は土曜日のセッションのみに出席しており、キャス・キャンフィールド（Cass Canfield）、アルフレッド・A. クノップ（Alfred A. Knopf）、レオ・ロステン（Leo Rosten）が日曜日のセッションのみに出席している。出席者32名のうち、この4名を除く28名は、2日間にわたって出席した。

表2. ウェストチェスター会議の出席者

氏名	所属と役職	カテゴリ
Luther H. Evans	議会図書館長、ウェストチェスター会議議長	①
Donald Armstrong	元アメリカ陸軍准将、アーリントン・ブックス、ワシントン	②
Bernard Berelson	フォード財団行動科学部長	③
Paul Bixler	アンティオク大学図書館長、ALA 知的自由委員会	①
Douglas M. Black	ダブルディ社社長、ABPC 会長	②
Charles G. Bolté	ABPC 事務長	②
Robert Carr	ゲートマス大学法政治学教授	③

Cass Canfield	ハーバー社取締役会長, ABPC 読書発達委員会委員	②
David H. Clift	ALA 事務局長	①
John M. Cory	ニューヨーク公共図書館貸出部長	①
William Dix	プリンストン大学図書館長, ALA 知的自由委員会委員長	①
Robert B. Downs	イリノイ大学図書館長, ALA 会長	①
Harold K. Guinzburg	ヴァイキング社社長, ABPC 読書発達委員会委員長	②
A. A. Houghton, Jr.	ステイーブン・グラス社社長	⑥
Richard B. Kennan	全米教育協会「教育によって民主主義を守る全国委員会」書記長	⑥
Chester Kerr	イェール大学出版局長 アメリカ大学出版局協会「出版の自由委員会」委員長	②
Orm Ketcham	共和国基金	⑥
Lloyd King	アメリカ教科書出版協会事務局長	②
Donald S. Klopfer	ランダムハウス社秘書兼会計役, ABPC 反検閲委員会委員長	②
Alfred A. Knopf	アルフレッド・A・クノッブ社社長	②
Dan Lacy	ABPC 常務役員	②
Harold D. Lasswell	イェール大学法科大学院法政治学 教授	③
Paul Lewis	プレス・インテリジェンス社, ワシントン D.C.	②
Milton Lord	ボストン市立図書館長	①
Flora B. Ludington	マウント・ホリヨーク大学図書館長, ALA 次期会長	①
Horace Manges	ABPC 顧問	②
John O'Connor	グロセット & ダンラップ社社長, ABPC 前会長	②
Leo Rosten	作家, コネティカット州スプリングデール	⑤
Ruth Rutzen	デトロイト市立図書館	①
Francis St. John	ブルックリン公共図書館館長	①
Theodore Waller	ニュー・アメリカン・ライブラリー社編集担当副社長, ABPC 前常務役員	②
Victor Weybright	ニュー・アメリカン・ライブラリー社社長兼編集長 ABPC リプリント委員会委員長	②

出典：ウェストチェスター会議議事録<sup>44)</sup>、ウェストチェスター会議出席者リスト<sup>45)</sup>  
<sup>46)</sup>、パンフレット「読書の自由」<sup>47)</sup>、*Library Journal* (1953 年 8 月号)<sup>48)</sup> および  
*Publishers Weekly* (1953 年 7 月 4 日号)<sup>49)</sup> をもとに作成。

表 2 では、ウェストチェスター会議の出席者とその所属と役職の一覧

を示した。さらに、ウェストチェスター会議出席者について、属性のカテゴリ化を試みた。カテゴリは①図書館関係者、②出版関係者、③研究者、④法律家、⑤作家、⑥その他の六つである。カテゴリ化にあたり、複数の役職を兼任する人物については最初に示された所属に分類した。また、過去の役職と当時の役職が併記されている場合は、当時の役職を優先した。また、所属に大学名が示されており、大学教員であることが明らかな人物については役職・分野を問わず研究者とした。

ウェストチェスター会議の出席者は32名であり、その内訳は、①図書館関係者10名、②出版関係者15名、③研究者3名、⑤作家1名<sup>50)</sup>、⑥その他が3名であった。④法律家は0名であった。また、32名の出席者のうち、パンフレット「読書の自由」に署名したのは29名で、署名しなかったのは3名であった。

その他に分類された出席者3名のうち、アーサー・A. ホートン・ジュニア (Arthur A. Houghton Jr.) はスティーブン・グラス社 (Steuben Glass) の社長でありながら、貴重書の収集家として知られた人物であり、議会図書館貴重書部門の職員を経験するなど<sup>51)</sup>、文化・芸術分野への造詣が深かった<sup>52)</sup>。ホートン・ジュニアは、ウェストチェスター会議以降に声明本文の検討のため組織された検討委員会にも参加している。また、リチャード・B. ケナン (Richard B. Kennan) は全米最大の教育者による団体、全米教育協会 (National Education Association) 「教育によって民主主義を守る全国委員会」 (Commission for the Defense of Democracy through Education) 書記長であり、教育団体関係者では唯一の出席者であった。オルム・ケッチャム (Orm Ketcham) は共和国基金 (Fund for Republic) の職員であり、法律家としても著名な人物であったが、パンフレット「読書の自由」には署名していない<sup>53)</sup>。ケッチャムと同様に、会議には出席したものの声明には署名しなかった人物は、ドナルド・アームストロング (Donald Armstrong) とポール・ルイス (Paul Lewis) であった。

ウェストチェスター会議の議長には議会図書館長であったエヴァンズが任命された。当初は議会図書館副館長ヴァーナー・W. クラップ (Verner W. Clapp) が招かれ報告を行う予定であったが、不参加となったため、検閲をめぐる問題を十分理解しており、国の要職にあるとともに、会議の計画と実施において知的自由委員会のウィリアム・S. ディックス (William S. Dix) やアメリカ出版会議のダン・レーシー (Dan Lacy) と



打ち解けた関係で仕事ができる人物として、エヴァンズが選出された<sup>54)</sup>。レーシーはアメリカ出版会議に移る以前は議会図書館の図書館員であった<sup>55)</sup>。

ウェストチェスター会議の出席者は出版関係者が15名と最も多く、出席者の約半数を占めていた。図書館関係者は10名が出席しており、出版関係者および図書館関係者が過半数を占めることがわかった。一方で、出版関係者、図書館関係者ともに所属や役職は様々であり、多様な視点から議論を交わすことが可能であったと考えられる。また、会議に出席した研究者3名のうち、ロバート・カー (Robert Carr) とハロルド・D. ラスウェル (Harold D. Lasswell) はいずれも大学教授であり、ベレルソンも前シカゴ大学教授であることから、学術界の要職にある人物が出席していたことが明らかになった<sup>56)</sup>。加えて、会議には出席していないものの、3名の法律家が「読書の自由」声明に署名していることから、知的自由や検閲に関わる諸問題を法的な立場から論じることが意図されていたといえる。次節では、ウェストチェスター会議でどのような議論が交わされたのかを議事録の流れに沿って時系列で解説する。

### 3.2. 第1セッションの議論

第1セッションは1953年5月2日土曜日の午後に開催されている。第1セッションではワーキングペーパーの流れに沿わない自由な形の議論が行われた。以下では議事録をもとに議論の内容をまとめる<sup>57)</sup>。

#### 3.2.1. 出版界への圧力と対策

第1セッションでは、まず法の枠外で行われる図書に対する圧力に関する議論が行われた。「私的行動と公共政策」では、第2の論点で法の枠外で行われる圧力の影響について、第3の論点で法の枠外の圧力の位置づけについて、第4の論点では法の枠外の圧力への抵抗に関する論題が提示されている。

エヴァンズははじめに、出席者に送付されたワーキングペーパーに言及し、アメリカ出版会議顧問のホレス・マンギス (Horace Manges) に対し、法の専門家としての意見を求めた。マンギスはいくつかの検閲事例を紹介し、実際に図書の内容の是非を裁判で争うような法的圧力ではなく、禁書リストの配布によって小売業者を委縮させるような法の枠外



での運動が行われていると指摘している。さらに、これらの運動に対して、裁判を起こす、または起訴を警告したりするといった対抗策がとられていると報告している。

マンガスの報告に対し、法の枠外の圧力への対応策として、実際の訴訟の可能性が議論された。マンガスによると、一般市民に対して訴訟を行うことは難しいが、出版者であれば協定違反を理由に訴訟を起こせる可能性があるという。これに対しアメリカ出版会議会長ダグラス・M. ブラック（Douglas M. Black）は図書の不買運動を理由とした訴訟を提案している。一方、全米教育協会「教育によって民主主義を守る全国委員会」のケナンは自由企業制を理由に、（図書に対する）反論を止めさせることはできないと述べている。マンガスは、反論自体をやめさせることはできないという意見に同意しながらも、圧力によって売り上げが減少した場合には、協定違反を主張できる可能性を指摘している。

これに対し、訴訟自体を疑問視する意見も投げかけられている。エヴァンズは、圧力によって委縮した人々が、自主的に流通の制限を受け入れている現状があると語った。グロセット&ダンロップ社（Grosset & Dunlap）社長であり、アメリカ出版会議前会長であるジョン・オコーナー（John O'Connor）は、図書に対する圧力は地域住民によって起こっており、改善のためにはこうした地域住民の感情の問題に取り組む必要があるため、法的措置は状況の改善にはつながらないと指摘している。さらに、オコーナーは出版者と図書館員に共通の関心領域は情報流通経路の開放にある、と述べている。

さらに、法の枠組み自体に関する議論も行われている。アメリカ出版会議のレーシーは、判事カーティス・ボク（Curtis Bok）の発言を紹介している。ボクによると、言論の自由は法的権利として常に尊重されるべきだが、実際に言論の自由を権利として行使できるかどうかは別の問題であるという。ブラックは、法解釈や裁判所の見解の変化によって法の枠組み自体を変えるためには、見識ある市民（informed and enlightened citizen）の存在が必要であり、読書の自由を擁護する出版者と図書館員はこうした市民を守るべきであると主張している。

### 3.2.2. 図書館界への圧力と対策

出版界への圧力と対策に関する議論に続いて、図書館界への圧力と対

策について議論が行われた。まずエヴァンズが、図書館や学校など公的予算で運営されている組織の状況を問いかけている。これに対し、アメリカ教科書出版協会（American Textbook Publishers Institute）事務総長のロイド・キング（Lloyd King）が教科書の購入について述べている。キングによると、教科書の採用については州の教育委員会の決定に委ねられているという。ボストン市立図書館のミルトン・E. ロード（Milton E. Lord）もこの意見に同意している。

エヴァンズは、公的資金によって図書を購入する図書館や学校は、選書において公権力の支配を受ける可能性があり、法的脆弱性があると指摘した。デトロイト公共図書館のルース・ルツェン（Ruth Rutzen）は警察からの図書に対する苦情を受けて図書館が公聴会を開き、訴えが取り下げられた例を報告している。ルツェンの報告を受けて、知的自由委員会のディックスはこの事件では特定の図書よりも図書を管理する図書館側に非難が向けられると補足している。

さらに、エヴァンズは破壊的な図書の所蔵についての議論を求めている。共産主義者や不忠誠であるとされた人物による著作を図書館は所蔵すべきだろうか、という問いに対し、法の原則に基づく立場と図書館員の判断に依拠するという二つの立場が示されている。破壊的な図書であっても原則として所蔵すべきであるという立場から発言したのは、ロステン、ベレルソン、オコーナー、クロパーであった。図書館・図書館員の判断によって所蔵されない場合もあるとの立場を取ったのは、ロード、ウォーラー、ヴァイキング社（Viking Press）社長のハロルド・ギンズバーグ（Harold Guinzburg）、エヴァンズであった。

ニュー・アメリカン・ライブラリー社（New American Library）およびアメリカ出版会議前事務長のウォーラーは、図書館員が認めれば所蔵されるべきであると述べている。一方で、破壊的な図書の所蔵に反対する意見も挙げられている。ALAの知的自由を支持する方針は、現実には機能しないという指摘や、出版者や図書館員は自由意思による選択を重視するが、実際には、図書が人に与える影響は明らかになっていないという意見が述べられている。また、図書館の選書担当者があらゆる分野に精通しているわけではないという点も指摘されている。

こうした意見に対して、ラスウェルとエヴァンズは図書の選択および図書館の運営における権限がどこにあるのかを明確にする必要があると

述べている。一方でウォーラーとディックスは、一般市民にとって重要なのは、選書の権限がどこにあるのかではなく、図書の選択の基準であると反論している。これらの議論を受けて、オコーナー、ベレルソン、ギンズバーグが議論を総括し、第一に図書館は法的に出版できる図書についてはどんなものでも自由に所蔵できるべきである、第二に選書は専門職の手にゆだねられるべきである、第三に総合的な政策として、図書館運営における権限を持つ機関や担当部局については違う人物を選出することで民主的な手続きに則って変化を起こせる可能性がある、という方針にまとめている。

### 3.2.3. 出版者と図書館員の役割

さらに、出版者と図書館員の役割についても議論が行われている。ベレルソンは、出版者は著者から投稿された原稿を全て刊行する責任があるわけではないと述べ、同様に、読書の自由というのは読者が図書館に所蔵されているどんな資料にでもアクセスできることを意味している訳ではないと主張している。ディックスは、多様性は社会的善 (a social good) であるという立場から、読者に多様性をもたらすことは出版社と図書館員の重要な責務であり、読書の自由の正当性を示すものであると述べている。ウォーラーは図書選択の目的は、多様な意見の存在を保障することであり、基準を押し付けるためではないと述べた。

フランシス・セント・ジョン (Francis St. John) は、図書の選択が図書館員以外に委ねられるべきではないと主張している。ベレルソンは、圧力グループが団体を組織する権利を持つ一方で、図書館員や出版者は圧力に反撃する権利を持っていると述べた。フローラ・B. ラディントン (Flora B. Ludington) は、研究機関の図書館では学生に現代の課題を認識させ刺激を与えるために、あえて論争的な図書を購入することがあると語り、図書館は教育機関としての役割を担っているという点で合意が得られた。

議論の結果、法の原則を狭めようとする取り組みに対し、抵抗することが必要不可欠であるという点で合意し、(1) 図書館は自らの判断で図書を選ぶべきであり、その選択を他に委ねようとする動きには抵抗すべきである、(2) 図書館は法的に出版可能な図書はどんな図書でも自由に入手し、貸し出すべきである、(3) 図書の質の基準と適切性は、図書の

内容から判断されるべきである、の3点について確認している。最後にエヴァンズはスタッフに対し、セッションの合間に草稿を作成するとともに、一連の議論を論点にまとめるよう依頼している。

### 3.3. 第2セッションの議論

1953年5月2日土曜日夜の第2セッションは、ワーキングペーパーと第1セッションの議論の内容をもとに行われた。以下では議事録をもとに議論の内容をまとめる<sup>58)</sup>。

まずエヴァンズは議論の前提として読書が与える影響について確認し、読書は良い影響も悪い影響も与えないという立場に立つことは、逆に図書への圧力を容認することに繋がると指摘している。仮に読書が人々に悪影響を及ぼすとしても、自由な読書を妨げることはさらなる危険につながるという認識を共有した。

レーシーはワーキングペーパー作成者として、出版者や図書館員の権利よりも、社会のニーズ、公共政策に関する疑問、市民の関心が明確にされることを期待していたと説明している。破壊や道徳の腐敗を理由に、表現の自由を抑制する必要があるという意見に対する反論を述べ、論点の明確化を主張した。さらに、政治と道徳という論点自体は異なるが、共産主義やボルノグラフィーはいずれも表現の自由の限界を問うものであり、問題が持ち上がる状況は類似しているため、両者について論じることで、各々の領域において（表現の自由の限界を示す）何らかの境界線を引く手助けになるだろうと述べている。

#### 3.3.1. 出版者と図書館員の役割

出版者と図書館員の役割については、a. 著者の経歴を基準とした図書選択、b. 自由な情報流通の実現、c. メディアの社会的責任に関する議題が提示された。

##### a. 著者の経歴を基準とした図書選択

出版者と図書館員の役割に関する最初の議題として、著者の経歴を基準とした図書選択の是非について論じられた。議題は以下である。

出版者と図書館員は著者の個人的・政治的背景を無視して、図書その内容のみによって判断すべきだろうか。この問いに対する回答と同じことが政府の海外情報政策で使用される図書の選択において

も言えるだろうか。例えば、ハワード・ファストやダシール・ハメットのような共産主義者に親和的な著者であることは、同じ著者による政治的でない図書を出版することや、図書館が購入することの妨げになるだろうか。

上記の論点については、出版者と図書館員で状況が異なるとして、それぞれの場合に分けて議論が行われている。図書館員については論点で挙げられた表現を反転させ、「図書館員は著者の政治的背景や経歴を理由に図書を拒否するべきだろうか」に変えることで合意が得られた。また満場一致で「拒否するべきではない」とする回答が出されている。

一方、出版者については議論が分かれている。出版社は民間企業であるため、図書の流通に関する統一された指針を作成することは不可能であると主張する作家ロステンに対し、ディックスは、出版者も公共の利益を有していると述べている。結果的に、新しく「図書館員と出版者が著者の政治的背景や経歴を理由に図書を拒否することは公共の利益に反する」という一文が追加された。

#### b. 自由な情報流通の実現

第2の議題として、自由な情報流通の実現について議論が行われた。議題は以下である。

図書館員と出版者は他のメディアにおいても順応を求める大衆の圧力を考慮し、コミュニケーションの多様性を確実なものにするため、明確な手段を講じるべきなのか。

ギンズバーグとニュー・アメリカン・ライブラリー社のヴィクター・ウェイブライト (Victor Weybright) は第2の議題に肯定の意を示した。第2の議題が示しているのは、図書はどのように特別な社会的役割を果たすのかということであると、レーシーは説明している。ベレルソンは、歴史的に、創造的な考えは逸脱者やマイノリティーによって創出されると付け加え、重要だがあまり好まれない意見に人々の関心を集めるため、図書の管理者が最大限に多様な表現を守るべきであると述べている。

議論の結果、この議題については「すべてのメディアが順応を志向する圧力を受けていることを踏まえ、出版者と図書館員は、不人気な見解も含め可能なかぎり最大限に多様な意見と表現を提供する社会的義務を持つ」という肯定的な表現に変更されている。

### c. メディアの社会的責任

次に、出版者と図書館員の「責任」について議論が行われた。複数人の出席者が、この「責任」という概念に対して、何が「責任ある」ことで何がそうでないかは常に異なるため、自由が制限される危険性があるとの意見を表明している。さらに、ある図書がある人々にとって不快であるというだけで図書を拒否しないこと、つまり、その図書が良質なものであれば、その内容が少数派の意見を主張している、または宗教的・人種的ステレオタイプを含んでいるという理由だけで、その図書が拒否されてはならないという原則についても確認された。

#### 3.3.2. 図書館員特有の問題

図書館員特有の問題として、a. 少数派の意見へのアクセス、b. 図書へのラベリングに関する議題が提示されている。

##### a. 少数派の意見へのアクセス

少数派の意見へのアクセスの保障については、出席者からの賛成が得られた。第2の議題で決定した「すべてのメディアが順応を志向する圧力を受けていることを踏まえ、出版者と図書館員は、不人気な見解も含め可能なかぎり最大限に多様な意見と表現を提供する社会的義務を持つ」という文言に、少数派の意見へのアクセスの保障に関する内容を付け加えることになった。

エヴァンズは、共産主義者に関する文言を盛り込むことについて、原則としては同意しながらも、反発を招きかねないと述べた。ギンズバーグも、修正第一条の範囲内にある限りは、こうした文言は有効であると述べている。

また、資料へのアクセスには特別な制限が設けられるべきではないという点でも合意が得られた。エヴァンズは、資料は利用者の求めに応じ、すべて入手できる状態にあるべきで、制限を設けたり、逆により広く貸し出すといったことはせずに、通常の入手可能性が保たれるべきであると述べている。

##### b. 図書へのラベリング

少数派の意見へのアクセスに関する議論に続き、図書へのラベリングについても議論が交わされている。レーシーは、地域の団体や州議会で



圧力が強まっており、こうした圧力団体は著者が所属する組織の特定を求めていると述べた。ベレルソンは、人々はおのおのが読んだ図書の内容に基づいて自分で考えることができるとの信念を強調している。ギンズバーグは、アメリカ図書館協会の「ラベリング声明」<sup>59)</sup>について圧力の増加を招きかねないと批判し、今回の声明では穏当な表現を採用するよう提案している。マンガスはラベリング声明の「ある特定の図書や雑誌が図書館に所蔵されているということは、図書館がその内容を承認しているというわけではない」という点が有効であると指摘している。さらにラベリングの否定については、第一に、出版者もラベリングを拒否すること、第二に、出版者は自社が出版する教科書の著者が「破壊分子」(subversive)ではないことを保証するわけではないという提言と関連づけるという点で合意が得られた。

### 3.3.3. 猥褻とポルノグラフィー

第2セッションの最後では、話題が共産主義関係資料への検閲から、ペーパーバック規制へと転じている。

#### a. ペーパーバックの普及と自主規制

まず、社会規範に関する出版者と図書館員の義務をテーマとして、ペーパーバックの普及と自主規制について論じられている。オコーナーは、ペーパーバックを巡って様々な問題が発生しているが、ペーパーバックのほとんどは以前からハードカバーとして流通しており、法的には何の問題もないこと、両者の違いは価格、流通経路、表紙のデザインや宣伝文、そして売れ行きのみであると述べた。一方で、これらの図書にある性描写に対し過剰に注目が集まっており、宣伝も激化していると指摘し、出版者による自主規制を求めている。ウェイブライトは、表紙のデザインよりも流通の拡大がペーパーバックへの圧力に影響を与えたのではないかと指摘している。セント・ジョンはこれに同意し、流通の拡大によって、以前は読書をしなかった人々の注意を引くことになったのは確かであると述べた。

ウェイブライトは、セント・ジョンの発言に同意する一方で、一般市民の基準では反対されなくとも、特別な団体による圧力が計画されることがあると述べ、オハイオ州ヤングスタウンとデトロイトで起こった圧力の例について紹介した。デトロイトでは警察が『ライ麦畑でつかまえて』



(*Catcher in the Rye*) の再販を禁止したが、以前からブック・オブ・ザ・マンス・クラブ (Book-of-the-Month Club) を通じて同書は全国的に流通していた。ウェイブライトは、青少年に対するペーパーバックの普及が問題視されているが、教師や生徒を対象とした、多くの良質な図書がペーパーバックとして再販されていることを指摘した。

エヴァンズはペーパーバックに関する問題の扱いにくさについて言及している。ブラックはこの会議で議論する課題と公に向けた声明の作成には違いがあるとした上で、出版者は良識に従って自主規制を行い、出版物の質の引き上げに取り組むべきであると述べた。

#### b. ダブルスタンダード

ギンズバーグは書店で販売されている図書とニューススタンドで販売されている安価な図書への扱いについて言及し、広く全米でこのダブルスタンダードが存在すると指摘した。さらに青少年に対するギャンブル、たばこ、酒の規制を例に挙げ、流通が限定されている場合には問題視されなくとも、流通の拡大によって反対の声が上がると述べている。また、法と法解釈は社会状況に応じて変化するとして、地域での図書への圧力の増加によって、ペーパーバックとハードカバー両方の入手が制限される可能性を指摘し、声明においては法の枠を超えた圧力に抵抗し、法的手続きを遵守するよう呼びかけるべきであると主張した。

ベレルソンは私的利益を求めた結果、悪趣味な図書が流通していると指摘し、出版者の責任を促進すべきであると述べた。ラスウェルは、ある図書に対して衝撃を受けた場合、人々がどう折り合いをつけているのかを明らかにすることが重要であり、教師や親たちは、若者が様々な危険に晒されていることに気づき、この声明がその衝撃に備える機会となることを指摘している。また、声明では図書を抑圧する動きを拒否する理由、つまり図書への圧力に関する法の妥当性、なぜ不買運動は悪なのかという問題、子供の成長に応じてとられるべき手段に言及すべきだとした。

ロステンは、猥褻な作品が購入されることで需要が生まれ、出版者がその需要を満たしている状況について、声明を通じて遺憾の意を表することを提案した。セント・ジョンは、喫緊の問題は怒れる親たちと性的タブーの存在であると述べた。出版者に対し自主規制を呼びかけるべきであり、何でも読者が望むものを出版するという一部の出版者の主張は、

あらゆる図書に対する検閲を招き、すべての出版者の自由を危機に追い込むことになる」と警告した。

次に、自身の指摘に立ち戻り、ロステンは、いかがわしい作品に対する市民の責任を明らかにする必要性があり、市民が出版者の制作を助長するという関係が問題であると指摘した。一方、オコーナーは法の統治下で出版された図書は猥褻にはあたらないと主張した。ロステンはこの主張を受け入れ、声明は人々が反対するあらゆる図書の保護に言及するべきであると述べた。

ケナンは子供が関わる場合は図書の入手は制限されるべきとし、保護者である両親の責任を主張している。ベレルソンはロステンの見解を支持し、社会規範が流動的な時代において、図書の入手に関する責任は図書やその他のメディアに関わる専門職にのみ置かれるものではなく、特定の機関が責任を追及されてはならないと述べた。

ベレルソンは、一般的な読書の本質としての多様性と有用性を強調することを提案した。さらに、自身の意見として、共産主義に関する資料の所蔵や流通は最低限であることが強調されるべきであり、さらに、そうした文献を読みこなせる若者は、一般的に人より賢く鋭い知性を持っているため、多くはその思想に影響されることはないと述べた。

### 3.4. 第3セッションの議論の内容

1953年5月3日日曜日の朝のセッションはウェストチェスター会議の最後のセッションである。ここでは、声明の目的と対象、読書の自由に関する継続的な研究の実施、関係団体との情報共有のあり方や、声明の作成方針について議論が行われた。以下では議事録をもとに議論の内容をまとめる<sup>60)</sup>。

#### 3.4.1. 声明の目的と対象

最初の議題は声明を発表する目的と対象であった。市民を代表する様々なグループに署名を募ること、また声明とウェストチェスター会議の結びつきは強調するべきではないという意見が出された。一方で、セント・ジョンは読書の自由とは週末を割いて議論するべき重要な課題であるとアピールするべきであると主張している。

ディックスはALA評議会や全米PTA協議会(The National Council of Parent-Teachers Associations)などから公式に承認を希望する意思表

明があったことを伝えている<sup>61)</sup>。ロードはこれまで読書の自由に関心を持っていなかった人々の承認を得ることが重要であると述べた。ディックスは、多くの人々はこの問題について関心を持たず、中立の立場をとっていること、そうした中立の人々を対象にするのが良いだろうと提案している。

### 3.4.2. 読書の自由に関する研究の奨励

次の議題は読書の自由に関する研究についてであった。まず、ロバート・カーが検閲の動機に関する研究の実施を提案した。ディックスは事例研究の実施と研究助成金を提供する財団を探すことを提案している<sup>62)</sup>。ビクスラーは、第一にコミュニティに圧力が生み出される原因について、第二にその動機について調査すべきであると述べている。

また、ラスウェルは現在の読書に関する研究に関して二つの問題提起を行っている。第一に、規制に取り組んでいるのは誰かという問いである。ラスウェルは第一の問いを明らかにするためには、調査対象を設けて継続的な観測を行い、記録を残す必要があると述べている。ラスウェルは以下のような項目を例示している。例えば、規制に関する活動の増減、コミュニティによる圧力の実態、コミュニティの緊張の変化、さらに図書への検閲が政治的に利用されている状況、つまり、警察官や地区検事長の検閲に関する活動と実績、社会規範の強化に対する評価である。

共和国基金のケッチャムは、こうした分野の研究は共和国基金の関心領域に非常に合致するかもしれないと述べた。ギンズバーグは調査のためのさらなる論点として、読書と人の行動の関係、特に子供や青少年の行動に関する研究を提案した。

### 3.4.3. 関係団体との情報共有

エヴァンズは、関係団体間の情報共有として図書への圧力に関わる地域の団体を通じて、読書の自由に関する全国的な委員会の設置を提案した。ケナンは、連携の必要性を認識する一方で、全米教育協会と同様の取り組みを行った際の経験を話し、全国的な組織の設置の困難さを指摘した。キャンフィールドは、日常的な読者は猥褻な図書を手にしないと述べ、読書習慣を拡大させるための取り組みを行うと同時に、なぜ人々は読まないのかを明らかにする研究が行われるべきであると提案してい

る。これについてホートン・ジュニアは、図書に対する攻撃が増加している状況下で声明によって思想が明確化されることの意義を指摘する一方で、図書に対する攻撃を行う人々がこうした声明を読むかどうかについては、疑問を呈している。

#### 3.4.4. 声明の方針

検閲を発見する困難についての議論の後、声明作成のための方針が提示された。ケッチャムは継続的な抵抗の重要性を指摘し、圧力に対し表現の自由を支持する姿勢を保ち続けることが重要であると述べている。

またコリーは宗教の自由を支持する聖職者との連携を提案している。キングは地域の図書館員、教育者、書店が読書の自由という信念を強めるとともに、攻撃を受けた際に参考になるような資料の発行を提案した。さらに、キングは図書館員、教育者、書店は多くの圧力を受けて孤立した状況にあると指摘し、改めて支援の必要性を強調し、アメリカ教科書出版協会のパンフレット *American Way of Publishing* の有用性を述べた。

オコーナーは、声明の内容について、法的立場・破壊活動・ポルノグラフィーに関する言及を含むべきであり、出版者と図書館員がいま実際に保持している自由を支持するような文言が必要であると述べた。またエヴァンズはここで継続委員会の設置を提案し、この提案に対してウォーラーは二人の代表が委員会のメンバーを任命することを提案した。

次に、話題は猥褻とポルノグラフィーの問題へと戻った。コリーは、読書の自由の原則は破壊と忠誠および猥褻とポルノグラフィーの問題のどちらにも適応できると述べた。クロパーは、法の原則が保持され続けるべきだと述べ、法の制限を超えない限り我々はなんでも自由に読むことができるべきだと主張した。一方で、セント・ジョンは猥褻とポルノグラフィーの領域において、一般化された声明が有効かどうか疑念を呈している。

レーシーは検閲者の考え方について述べ、共産主義とポルノグラフィーという二つの領域で検閲が起こっているものの、この二つはいずれも表現の自由に反するものであると述べた。ウォーラーはこの意見に疑念を呈し、二つの分野での申し立ては通常は二つの原因からもたらされると述べ、この二つの動きが一つの動きにまとまることを防ぐ必要があると述べた。レーシーはこの方針に同意し、それでもなお、社会的規範にお

いて表現の自由を支持する判決が自由な政治的表現を支える法的根拠となりうるという認識は共有すべきであると主張している。

#### 4. 「読書の自由」 声明の起草

「読書の自由」声明は、ウェストチェスター会議のワーキングペーパーをもとに起草されている。2日間の会議を終えた後、ホートン・ジュニア、ラスウェル、ベレルソン、ディックス、レーシーの5名から成る検討委員会が編成され、この委員会を中心に「読書の自由」声明の細かな文言の検討が行われた<sup>63)</sup>。ワーキングペーパーの文言の多くは元の形のまま「読書の自由」声明へと反映されている。以下では、「読書の自由」声明において、ワーキングペーパーで提示された論点がどのように集約されたかを論じる。

「読書の自由」声明は約2ページの前文と七つの提言、および後文で構成されている。七つの提言はそれぞれ数行の提言が示された後に解説文が付される形式になっている。声明は複数の新聞や雑誌上で紹介されたのち、パンフレットとして配布された。パンフレット版には声明に加えてアイゼンハワー大統領のダートマス大学での演説が引用されている。

##### 4.1. 前文および後文

以下では「読書の自由」の前文と後文の内容を解説する<sup>64)</sup>。まず前文は、ワーキングペーパーの「最近の圧力」で挙げられた論点を中心に、読書の自由を制限する動きについて現状分析を行っている。ワーキングペーパーと声明の内容の違いとしては以下の二点が挙げられる。第一に、ワーキングペーパーではアメリカ国内の順応主義の広がりと性表現に対する圧力増加の二点を分けて論じているが、声明ではこの二つの差異はあまり強調されていない。声明では「検閲や抑圧が、政治の破壊や道徳の頹廃を回避するために必要であるという見解にもとづいている」という一文や「われわれは、アメリカ国民がプロパガンダを識別したり、猥褻を拒否したりするものと信じる」といった一文は見られるものの、いずれも読書の自由を制限する動きとしてまとめられている。

第二に、具体例や固有名詞が削除され、より抽象的な文言への置き換えが行われている点である。ワーキングペーパーでは政治的圧力の例として連邦職員への忠誠審査が、道徳的圧力の例としてギャシングス委員

会のペーパーバック出版に関する報告書が挙げられていたが、これらの具体例は声明では削除されている。

また、ワーキングペーパー全体を通じて様々な図書に対する圧力の例が示されているが、これらの具体例はすべて声明前文にまとめられている。前文の冒頭では、読書の自由に対する攻撃として、「全国各地の私的グループや公的機関が、図書を販売禁止にしたり、教科書を検閲したり、「論争的」な図書にラベルを貼ったり、「問題ある」図書や作家の一覧表を配布したり、図書館を非難したりしている」と表現されている。さらに、ワーキングペーパーでは全体を通して共産主義（communism）や共産主義者（communist）などの文言が複数回用いられているが、声明本文ではこれらの語は用いられていない。パンフレット版「読書の自由」に挿入されている、アイゼンハワー大統領のダートマス大学での演説のうち「共産主義が何かを知らずにそれを打ち倒すことができるだろうか？」（How will we defeat communism unless we know what it is?）のなか所で確認できるのみである。

さらに、ワーキングペーパーで論点として挙げられた議題の一部は、「読書の自由」声明の前文に反映されている。例えば、ワーキングペーパーの「出版者と図書館員の役割」において、市民の読む権利を実質化することが出版者と図書館員の役割として挙げられている。この論点は声明本文には見られないものの、前文には「われわれ出版者と図書館員は、(中略) 読書の自由を実質化するという重大な責任を負っているのである」という文言が盛り込まれている。またワーキングペーパーの「私的行動と公共政策」に関する論点では、「図書館員と出版者以外のメディアの関係者に専門職としての責務があるとすれば、読書の自由を守ることにについて、その責務を共有する必要があるだろうか」として、図書館員や出版者以外のマスメディア関係者の責任について言及している。声明本文にはマスメディア関係者に言及している箇所は見られないが、前文では教育、出版、映画、ラジオ、テレビに対する順応主義の圧力が図書への圧力が問題となる以前から存在していたと述べられている。

声明の後文は前文と比較すると非常に短く、1段落のみで構成されている。内容は七つの提言の総括として、図書および読書の重要性を訴えるとともに、順応主義による図書への圧力は民主主義社会の根幹を揺るがすものであるとまとめられている。前文、提言およびその解説文がワー



キングペーパーで用いられた文言を反映する形で作成されているのに対し、後文はワーキングペーパーの文言と一致する箇所が見られないため、ウェストチェスター会議後に設置された検討委員会において作成されたと考えられる。

## 4.2. 本文

以下では、「読書の自由」の本文を参照しながら、七つの提言と解説文の内容を検討する<sup>65)</sup>。「読書の自由」声明の第1提言では、出版者と図書館員は「最大限に多様な見解や表現を提供する」として、多様な表現を尊重する方針が表明されている。ウェストチェスター会議の第1セッションにおいて、ディックスとウォーラーが多様性の尊重を出版者と図書館員の責務として挙げており、この姿勢が声明においても反映されていることが確認できる。

また、ワーキングペーパーでは「図書館員特有の問題」として共産主義に関する図書の所蔵についても直接的に論じられていたが、声明においては「少数意見の流通」を保障するという間接的な表現に置き換えられている。第1提言の中では、出版者や図書館が提供する表現に関して「多数派にとって正統でないもの、評判の悪いものを含む」と述べられており、少数意見の流通を保障する立場が示されている。またベレルソンは会議の第2セッションで、創造的な思想はマイノリティーによって生み出されてきたと発言しており、これは第1提言の解説文「新しい思想の運搬人は、その思想が洗練され検証を受けるまで、例外なく反乱者である」へと反映されている。

第2提言は、図書館員と出版者の中立性を主題とした内容になっている。ワーキングペーパーでは出版者と図書館員の責務は「責任ある案内役」か「人々の好みのものを供するだけ」かが問われていたが、声明では「出版者や図書館員は、提供する図書が含むすべての思想や意見を承認する必要はない」として、ワーキングペーパーの問いに対する回答が示されている。さらに、声明では図書館員や出版者は「精神の成長や学習の促進に必要な知識や思想」を提供し、それによって「教育過程に奉仕」するべきであり、「指導者として自分の思想形態を押し付ける」べきではないと述べられている。

第3提言では、「出版者や図書館員が図書の受け入れを決定するに際



して、著者の個人的な経歴や政治的な所属だけで決定するのは公益に反する」と述べられている。ワーキングペーパーでは、ファストやハメットなど共産主義に関わりのある作家の名が挙げられ、著者の経歴や政治的立場を理由とした図書選択の是非が論点となっていた。声明ではこれらの個人名は削除されており、著者の経歴や政治的立場を理由とした図書選択に反対する形で意見がまとめられている。会議では当初、私企業である出版社と図書館の立場は異なるという意見が出されたものの、その後の議論を経て出版社も公共の利益に資するべきだという意見にまとまった。これを受けて、提言においては図書館員と出版者の立場を区別しない形の文言になっている。

第4提言は、ワーキングペーパー「猥褻とポルノグラフィー」で挙げられた論点を中心に構成されている。第4提言ではまず「猥褻についての現行法は、積極的に適用すべきである」として、法による規制に対しては従うべきだと述べられている。一方で、法的手続きに基づかない圧力を、「他人の好みを強制したり、成人を青少年向きの読書資料に拘束したり、芸術的表現を試みる作家の努力を禁じたりする超法規的な試み」であると表現し、強い抵抗の姿勢が表されている。

また解説文では「未成熟な好み、発育の遅い好み、それに不適応な好みの要求を満たすことは嘆かわしい」として留保をつけながらも、「自由にかかわる人たちが理解すべき責任は、一つ一つの図書や出版物の内容や価格、それに流通方法がどうであれ、デュー・プロセスによって扱わねばならないという点である」と述べられている。ワーキングペーパーでは、ニューススタンドで販売されるペーパーバックと書店で販売されるハードカバーをめぐるダブルスタンダードが論点となっていた。会議では大手総合出版社を中心にペーパーバックの内容や表紙のデザインに対して自主規制を求める意見も出されていたが、声明においては図書の内容や価格、流通方法に関わらず、法の枠を超えた圧力に抵抗する方針が示されている。なお、「未成熟な好み、発育の遅い好み、それに不適応な好みの要求を満たすことは嘆かわしい」という文言は、1972年の「読書の自由」声明改訂時には削除されている。

第5提言は、図書へのラベリングについて言及している。「図書や著者に破壊的とか危険といったラベルを貼ることは読者に先入観を強いる」ものであり、「公益に反する」と宣言している。ワーキングペーパーでは

「図書館員特有の問題」の項でラベリングに対する問題提起が行われている。第4の論点において「図書館は異なるイデオロギーを支持する資料を貸し出すべきだろうか」として共産主義関連資料の所蔵の是非について触れるとともに、「破壊的」とされる資料へのラベリングの是非とラベリングの基準が論じられている。会議ではギンズバーグがアメリカ図書館協会のラベリング声明に対する批判を行っており、「読書の自由」声明では「ラベリング声明」よりも穏当な表現を採用するよう提案していた。1951年版「ラベリング声明」には「破壊的」(subversive)、「共産主義」(communism)「親共主義者」(pro-communist)、「反共産主義者」(anti-communist)といった語が含まれており、図書館における共産主義関連資料の取り扱いを軸に置く内容であった<sup>66)</sup>。このギンズバーグの提案を受けて、「読書の自由」声明ではラベリング自体への反対が論点となっており、共産主義関連資料の所蔵を直接的に論じる内容ではなくなっている。

第6提言では、図書への圧力を「個人やグループが、自分の基準や好みをコミュニティ全体に押し付けてくる場合」と表現し、「出版者や図書館員は、住民の読書の自由を守るために、こうした侵害と闘う責任がある」と宣言している。ワーキングペーパーでは「私的行動と公共政策」の項で、図書に対する超法規的な圧力にどのように抵抗すべきかが複数の論点として挙げられている。会議では主に第一セッションでこれらの論点が扱われており、出版界への圧力と図書館界への圧力という二つの観点から議論が行われた。会議では、出版界への圧力については訴訟を起こすなどの法的措置が提案されたが、図書館は公的資金によって運営されているため公権力の支配を受けやすいといった点が指摘されており、運営形態による対応策の違いが議論されていた。しかし、声明においては出版者と図書館員はいずれも読書の自由を守る立場にあることが強調されている。

第7提言では、出版者や図書館員の責任とは「思想や表現の質を豊かにする図書を提供することによって、読書の自由に必要な意味を与える」ことであると述べられている。声明においては、この責任を果たすため「悪書への答えは良書であり、悪い思想への答えは良い思想である」ことを示していくべきであると訴えられている。ワーキングペーパーの「私的行動と公共政策」の項では論点のひとつに、専門職としての出版者と図書館員の責任が挙げられている。会議では、第2セッションの冒頭で

メディアの社会的責任について論じる中で、図書館員と出版者の責任に関する議論が行われている。会議では、図書館員と出版者はどちらも多様な表現の提供を保障する立場にあることが確認されている。

## 5. 結論

ウェストチェスター会議は図書館界と出版界の識者および研究者を中心に、知的自由に関わる論点を自由に議論する機会として設定されたものであった。会議の出席者は情報の自由な流通を基本理念として掲げながらも、議論のなかでは共産主義への批判的意見が頻繁に示された。声明では「破壊的」(subversive)や「共産主義」(communism)または「共産主義者」(communist)といった語は用いられていないものの、ワーキングペーパーではこれらの語が批判的な表現とともに頻出している。図書館界、出版界、さらに学术界においても共産主義思想を脅威ととらえる認識は共有されていたことが確認できる。しかしながら、「読書の自由」においては共産主義に対する危機感を先鋭化させることなく、抽象的な文言を用いることで、より普遍的な声明を作成することが目指されたと考えられる。

ウェストチェスター会議のワーキングペーパーでは、図書館員と出版者の役割に関する論点として、マッカーシーによる国務省海外図書館の蔵書に対する検閲問題について述べられており、共産主義に親和的な内容の図書の取り扱いが論じられている。この問題についてウェストチェスター会議では、図書館員は著者の経歴を理由に図書の所蔵を拒否するべきではないとの意見に対し、満場一致で合意が得られている。一方、出版者が著者の経歴を理由に図書を出版しないことについては、作家で政治学者でもあるロステンから、出版者は私企業であるという理由から、著者の経歴を理由とした出版の是非については保留すべきであると主張がなされた。これに対し、知的自由委員会委員長であるディックスが、出版者も公共の利益に資するべきであると反論し、図書館員と出版者のどちらも著者の経歴を理由に図書の所蔵や出版を拒否するべきではないとの結論が出された。著者の経歴を理由に図書を選択しないことを宣言するこの文言は、最終的に声明の第3の提言にも反映された。

このような図書館界、出版界で相互に異なる論点が見られるなか、当初は図書館界あるいは出版界どちらかに特有の問題であると考えられて

いた論点について議論を交わすことにより、双方に関わる内容であることが確認される場面もあった。たとえば特定の図書を排除するラベリング行為は、当初図書館の問題とされていたが、会議での議論を通じてラベリングを否定する図書館界の理念が出版界においても共有されることが確認された。

ウェストチェスター会議では、図書館員、出版者、研究者など、自由な読書に強い関心を持つ人々が、多様な観点から読む自由を取り巻く問題について議論を交わした。個々の問題意識には齟齬や対立が見られたものの、表現の自由および多様な表現にアクセスする自由の双方の観点から包括的な議論が行われた結果、読書に関わる人々の共通理念として「読書の自由」声明が具現化されたといえる。

本稿では、「読書の自由」以外の領域における活動が図書館界と出版界の理念共有に与えた影響については十分検討することができなかった。今後、「読書の自由」の概念そのものを掘り下げた分析を行うことで、図書館界と出版界の協力関係における「読書の自由」の位置づけについて、さらなる検討を加えていきたい。

## 注・参考文献

- 1) 奥平康弘『「表現の自由」を求めて』岩波書店, 1999, p. 196-206.
- 2) 鈴木透『実験国家アメリカの履歴書：社会・文化・歴史にみる統合と多元化の軌跡』慶応大学出版会, 2003, p.133-136.
- 3) 前掲 1), p. 198-199.
- 4) 退役軍人による全米規模の強力な圧力団体。1919 年設立。  
Office for Intellectual Freedom of the American Library Association, comp. 『図書館の原則：図書館における知的自由マニュアル（第3版）』 [*Intellectual Freedom Manual 3rd Edition*] 川崎良孝, 川崎佳代子訳, 日本図書館協会, 1991, p. 347.
- 5) 全米有数の規模を誇る愛国主義女性団体。1890 年設立。  
“Daughters of the American Revolution (DAR),” Britannica Academic [online]. Encyclopædia Britannica Inc., [引用日：2018-04-05] <URL: <https://academic.eb.com/levels/collegiate/article/Daughters-of-the-American-Revolution/29443>>
- 6) Office for Intellectual Freedom of the American Library Association, comp. 『アメリカ図書館協会の知的自由に関する方針の歴史：『図書館における知的自由マニュアル』第9版への補遺』 [*A History of ALA Policy on Intellectual Freedom: A Supplement to the Intellectual Freedom Manual, Ninth Edition*]

- 川崎良孝訳, 京都図書館情報学研究会, 2016, p. 202-211.
- 7) 安里のり子「第5章 個人としての図書館員の知的自由」『図書館員と知的自由: 管轄領域、方針、事件、歴史』川崎良孝ほか編, 京都図書館情報学研究会, 2011, p.142-144.
  - 8) ルース・W. ブラウン事件とは、オクラホマ州バートルズヴィル公立図書館館長のブラウンが共産主義に関する資料を購入・所蔵していたことを理由に解雇された事件である。当初、この事件は保守的な市民団体による雑誌 *Nation* や *New Republic* などの除去の申し入れを図書館理事会が拒否したことが理由であり、図書館資料に対する検閲事件であると考えられていた。しかし後に、ロビンズの研究から、実際にはブラウン自身の人種統合運動への関与が解雇の理由であり、図書館員の知的自由に関わる事件であったことが解明されている。前掲 7), p.139-142.
  - 9) 前掲 6), p.101-103. なお、本稿で引用する 1953 年版「読書の自由」の日本語訳は同書 p. 81-86 に拠る。
  - 10) 前掲 6), p.81.
  - 11) 現在はアメリカ出版協会 (AAP)「読書の自由委員会」との共同採択になっている。
  - 12) Robbins, Louise S.『検閲とアメリカの図書館: 知的自由を擁護するアメリカ図書館協会の闘い 1939 年 - 1969 年』[*Censorship and the American Library: the American Library Association's Response to Threats to Intellectual Freedom, 1939-1969*] 川崎良孝訳, 日本図書館協会, 1998, p. 107-109.
  - 13) "Tentative Program 72nd Annual ALA Conference Los Angeles, June 21-27," *ALA Bulletin*. Vol. 47, No. 5, 1953, p. 212-218.
  - 14) 前掲 12), p. 107-115.
  - 15) 前掲 6), p.79-86.
  - 16) Robbins, Louise S. "The Overseas Libraries Controversy and the Freedom to Read: U.S. Librarians and Publishers Confront Joseph McCarthy," *Libraries & Culture*. Vol. 36, No. 1, 2001, p.27-39.
  - 17) 男沢淳「「マッカーシー旋風」をどうする」『図書館雑誌』Vol. 47, No. 9, 1953, p. 7-9.
  - 18) 「わいせつ書の取締: 戦前の特高とそっくり」1953 年 7 月 18 日『図書新聞』第 204 号, 『図書新聞』第 3 巻, 不二出版, 1989, p.145.
  - 19) 「現代のポルノ資料に関する特別委員会」(House Select Committee on Current Pornographic Materials), 通称ギャッシング委員会が 1952 年に刊行した『現代のポルノ資料に関する特別委員会報告』(*Report of the Select Committee On Current Pornographic Materials*) はペーパーバックやコミックの流通制限を提案していた。ウェストチェスター会議の参加者である、アメリカ出版会議会長のブラック, またニュー・アメリカン・ライブラリー社社長のウェイブライトは、同委員会に対して反対声明を発表している。

- U.S. Congress. House. Select Committee on Current Pornographic Materials. *Report of the Select Committee on Current Pornographic Materials, House of Representatives, Eighty-Second Congress, Pursuant to H. Res. 596, a Resolution Creating a Select Committee to Conduct a Study and Investigation of Current Pornographic Materials*. U.S. Government Printing Office, 1952, 137p.
- 20) 男沢淳訳「アメリカ図書館協会・アメリカ出版者協議会共同宣言「読書の自由」」『図書館雑誌』Vol. 47, No. 10, 1953, p.11-13.
- 21) 森耕一訳「(十一) ユネスコ公共図書館宣言」『公共図書館の管理(図書館の仕事: 3)』清水正三編, 日本図書館協会, 1971, p. 199-201.
- 22) 塩見昇『知的自由と図書館』青木書店, 1989, 260p.
- 23) 川崎良孝『図書館の自由とは何か: アメリカの事例と実践』教育史料出版会, 1996, 235p.
- 24) 福井佑介『図書館の倫理的価値「知る自由」の歴史的展開』松籟社, 2015, 254p.
- 25) 同上
- 26) 前掲 6)
- 27) 前掲 6) , p.79
- 28) “Working Paper, ALA/ABPC Conference on the Freedom to Read, Westchester Country Club, Rye, New York, May 2-3, 1953,” 23 April 1953, Record Series 18/1/26, Box 3, Folder: Committees - Intellectual Freedom, 1941-62, American Library Association Archives at the University of Illinois at Urbana-Champaign
- 29) 同上
- 30) 同上
- 31) 1950 年代アメリカでは軍需産業の成長に伴う経済的繁栄と冷戦を背景とした思想的不寛容の流れを受けて, 社会批判を忌避し現状維持を求める風潮が高まった。こうした態度は順応主義(コンフォーミズム)と呼ばれた。  
前掲 2) , p. 133-136.
- 32) アメリカ公共図書館史および知的自由に関する文献の翻訳を行ってきた川崎良孝は「読書の自由」の翻訳において conformity を「順応」と訳している。
- 33) 前掲 6) , p. 81-86.
- 34) 同上
- 35) 前掲 28)
- 36) 1947 年, トルーマン政権下で連邦政府職員らに対する忠誠審査の実施を決定する大統領命令が出された。その内容は政府職員を対象に, 政治的立場や政治団体への関与を理由に罷免することを可能とするものであった。これに伴い, 州法でも相次いで忠誠審査の実施が決められ, 全米へと広がった。  
田口富久治「忠誠審査」『日本大百科全書』小学館, JapanKnowledge,  
[引用日: 2018-01-08]<URL: <http://japanknowledge.com/lib/display/?lid=1001000151868>>
- 37) 前掲 28)



- 38) 作家ファストは元共産党員であり、この当時、海外図書館をはじめとして様々な図書館においてファストの著書が禁じられる動きが起こっていた。
- 39) ハメットは著名な推理小説作家であったが、共産党員であるとの疑いから、マッカーシーによる尋問を受けた。
- 40) 前掲 6) , p. 81-86.
- 41) ワーキングペーパーはタイプ打ちの 8 ページの本文と 2 部構成の付録で構成されている。付録の第一部のタイトルは「図書に対する最近の圧力」(Recent Pressures on Books) で、分量は 7 ページ、付録第二部のタイトルは「図書と憲法上の保障」(Books and Our Constitutional Guaranties) で、分量は 5 ページである。
- 42) アメリカ出版会議事務長のボルテがウェストチェスター会議の出席者に宛てた 1953 年 5 月 15 日付けの手紙から、ボルテが出席者向けの議事録を作成し、出席者に送付したことが確認できる。手紙には、同封した議事録は出席者同士の個人的な確認を目的に作成されており、一般流通や出版を目的としたものではないことが明記されている。

Bolté, Charles G. to Participants in the Westchester Conference on the freedom to read, May 15, 1953, Central File: MacLeish-Evans, Container 871, Folder: Library Cooperation 18, Manuscript Reading Room, Library of Congress, Washington, D.C.[ 以下, LC]
- 43) 議事録はタイプ打ちで、分量は 15 ページである。
- 44) Bolté, Charles G. "ALA/ABPC Conference on the Freedom to Read, Westchester County Club, Rye, New York, May 2 and 3, 1953," Central File: MacLeish-Evans, Container 871, Folder: Library Cooperation 18, LC.
- 45) "Participants—Westchester Conference," Central File: MacLeish-Evans, Container 871, Folder: Library Cooperation 18, LC.
- 46) "Westchester Conference Participants," Central File: MacLeish-Evans, Container 871, Library Cooperation 18, LC.
- 47) American Library Association and American Book Publishers Council. *The Freedom to Read: a statement prepared by the Westchester Conference of the American Library Association and the American Book Publishers Council, May 2 and 3, 1953*. American Library Association, 1953, 6p.
- 48) "The Freedom to Read," *Library Journal*. Vol. 78, No. 14, 1953, p.1272-1275.
- 49) "Publishers Council and ALA adopt Declaration, "The Freedom to Read,"" *Publishers' Weekly*. Vol. 164, No. 1, 1953, p. 16-19.
- 50) 出席者唯一の作家でありシカゴ大学出身の政治学者としても知られるレオ・ロステンは、ウェストチェスター会議の議事録および出席者リストではルック誌 (*LOOK Magazine*) の編集補佐として表記されている。しかし、パンフレット「読書の自由」, *Library Journal* (1953 年 8 月号), *Publishers Weekly* (1953 年 7 月 4 日号) では作家と表記されていることから、本稿では作家に分類した。
- 51) "Press Release, Office of the Librarian, Library of Congress, March 31, 1940,"

- Library of Congress. 1940-03-31.[引用日:2018-06-01]<URL: <https://www.loc.gov/item/mff0000006/>>
- 52) James, George. "Arthur Houghton Jr., 83, Dies; Led Steuben Glass," *New York Times*. 1990-04-04. [引用日:2018-01-08]<URL: <http://www.nytimes.com/1990/04/04/obituaries/arthur-houghton-jr-83-dies-led-steuben-glass.html>>
- 53) Schudel, Matt. "D.C. Juvenile Court Judge and Activist Orman Ketham Dies," *The Washington Post*. 2004-12-17. [引用日:2018-01-08]<URL: <https://www.washingtonpost.com/archive/local/2004/12/17/dc-juvenile-court-judge-and-activist-orman-ketcham-dies/31f4c42f-7638-4908-80e3-1431453c0aa4/>>
- 54) Lacy, Dan to Luther Evans, April 9, 1953, Central File: MacLeish-Evans, Container 871, Library Cooperation 18, LC.
- 55) 前掲 12) , p.106-107.
- 56) Asheim, Lester. "Berelson, Bernard Reuben (1912-1979) ," *Supplement to the Dictionary of American Library Biography*. Wiegand, Wayne A., ed. Libraries Unlimited, 1990, p. 12-15.
- 57) 前掲 44)
- 58) 同上
- 59) "Labeling — A Report of the ALA Committee On Intellectual Freedom," *ALA Bulletin*. Vol. 45, No. 7, 1951, p. 241-244.
- 60) 前掲 44)
- 61) 実際には、全米 PTA 協議会は「読書の自由」の公式な承認に至っていない。
- 62) これらのウェストチェスター会議での議論を受けて、読書の自由に関する調査が実施された。1957 年には報告書として全米図書委員会の支援を得て下記の図書が刊行されている。同書はシカゴ大学のリチャード・マッキオン (Richard McKeon)、コロンビア大学のロバート・K. マートン (Robert K. Merton)、コロンビア大学法科大学院のウォルター・ゲルホーン (Walter Gellhorn) による共著であり、読書の自由と検閲に関する理論的問題を検討している。マートンとゲルホーンは「読書の自由」声明にも署名しており、ウェストチェスター会議の関係者とは問題意識を共有していた。
- McKeon, Richard, Robert K. Merton, and Walter Gellhorn. *The Freedom to Read: Perspective and Program*. R.R. Bowker Co., 1957, 110p.
- 63) 前掲 6) , p. 81.
- 64) 前掲 6) , p. 81-86.
- 65) 同上
- 66) 前掲 59)